

公 告

令和 7 年度桜井市統合仮想基盤増設に係る機器等のリース契約の入札を実施するにあたり、一般競争入札最低価格落札方式による事業者選定を行うため、別途入札説明書及び入札仕様書のとおり参加事業者を募集する旨公告します。

令和 7 年 8 月 2 0 日

桜井市長 松井 正剛

1 一般競争入札に付する調達の内容

(1) 入札物件名称

令和 7 年度桜井市統合仮想基盤増設に係る機器等のリース契約

(2) 入札物件

詳細については、入札仕様書のとおり。

(3) 納入期日

令和 7 年 9 月 3 0 日（火）まで（設置日については、本市と調整すること。）

(4) 納入場所

「9 事務局」の記載に同じ。

(5) その他

令和 7 年 1 0 月 1 日から令和 1 2 年 9 月 3 0 日までの 5 年リース契約とし、リース期間満了時において、本市又は落札者が当該物件の無償譲渡を申し出たときは、相手側は、これに応じなければならないものとします。

2 一般競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる要件を満たす事業者が、この入札に参加することができます。

- (1) 奈良県知事又は桜井市長から業務等に関し指名停止を受けている者ではないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当する者でないこと。
- (3) 経営不振の状態（会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）第 1 7 条第 1 項の規定により更生手続き開始の申し立てをしたとき、民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）第 2 1 条第 1 項の規定に基づき再生手続き開始の申し立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等をいう。）にないこと。ただし、同法に基づく再生手続き開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続き開始の申し立てをしなかった者又は申し立てがされなかった者とみなす。

- (4) 国税又は桜井市税に滞納がないこと。
- (5) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員でないこと。
- (6) 桜井市暴力団排除条例（平成23年12月桜井市条例第21号）第2条第1号もしくは第2号に該当する者又はこれらと社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 本市の「物品・業務委託等登録業者名簿」において、営業種目「P 賃貸業務」－「4 OA機器、ソフト」に登録された事業者であること。
- (8) 次に掲げる書類を、令和7年9月1日（月）午後5時までに、「9 事務局」に記載の場所に提出した者であること。また、仕様等に関する質問への回答を送信するため、メールアドレスの記載がある書類（名刺等）も併せて提出してください。

- ・ 参加表明書（様式ア）

入札仕様書は、上記参加表明書（様式ア）の提出を受けた後、提出者に対してCD媒体にて提供します。

3 入札の場所及び日時

〒633-8585

奈良県桜井市大字粟殿432番地の1

桜井市 本庁舎3階 入札室

令和7年9月16日（火）午後2時00分

4 入札保証金

免除します。

5 入札の無効

次に掲げる（1）～（10）までのいずれかに該当する入札は無効とします。

- (1) 公告及び入札説明書に示した競争入札参加資格のない者の入札
- (2) 指定の期日までに必要書類の提出がなかった者の入札
- (3) 指定の入札日時までに到達しなかった者の入札
- (4) 入札書記載の金額を加除・訂正した入札
- (5) 伝送をもって送付してきた入札
- (6) 入札書に記名押印を欠く入札
- (7) 入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札
- (8) 同一入札者がなした同一事項についての2以上の入札
- (9) 入札に際して公正な入札の執行を妨害する行為があったと認められる入札
- (10) その他入札に関する条件に違反した入札

6 落札者の決定方法

- (1) 開札は、入札に参加する者又はその代理人が出席して行うものとします。
- (2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。
- (3) 落札者となるべき同金額の入札者が2以上ある場合は、直ちに「くじ」で落札者を決定します。
- (4) 落札者となるべき者が、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格をもって入札したときは、当該入札者が参加の条件を満たし、契約の条件を確実に履行することができるか照会するために、当該落札者の決定を留保する場合があります。
- (5) 予定価格の制限に達した価格の入札が無い場合は、直ちに再度入札（2回実施、計3回）を実施します。なお、再度入札を辞退する場合は、再度入札辞退届（様式E）を提出してください。
- (6) 再度入札（2回目）によっても予定価格の制限に達した価格の入札が無い場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づく手続きに準じて、最低の価格をもって有効な入札を行った者を相手として、随意契約を締結するための協議を行うことがあります。

7 契約の締結及び契約書作成の要否

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。
- (2) 落札者は、桜井市契約規則第23条第1項の規定に基づき、事業者決定の日から5日以内（特別の理由により必要のあると認めるときは指定する日まで）に契約を締結するものとします。
- (3) 契約は、本市、調達事業者、落札者との三者契約とします。また、契約書作成に要する費用は、調達事業者と協議のうえ、いずれかの事業者が負担するものとします。
- (4) 規定の契約書案はありません。落札決定後、必ず調達事業者と内容等の調整をし、入札仕様に基づいた契約書の作成をお願いします。ただし、内容については、本市担当者と調整のうえ、決定してください。
- (5) 落札者は、調達事業者と物品売買契約等を締結し、調達価格に消費税を加算した金額を調達事業者に対して支払うものとします。
- (6) 調達事業者への物件代金の支払い期日は、調達事業者へご確認ください。

8 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、桜井市契約規則の契約保証金免除項目に該当する場合は、免除される場合があります。

9 事務局

〒633-8585

奈良県桜井市大字栗殿432番地の1

桜井市 イノベーション推進室 本庁舎3階

0744-42-9111（内線1621、1622）